

損益計算書	2004年度実績		2003年度実績		中期経営計画 (2004年度)	
	連結	単体	連結	増減	連結	達成率
(単位:億円)						
<b>売上高</b>	22,779	14,574	19,000	3,779	20,000	113.9%
総利益 (総利益率)	1,234 (5.4%)	343 (2.4%)	944 (5.0%)	290	990 (5.0%)	
営業費	761	212	701	60	717	106.2%
貸倒費用	21	3	32	11	6	
暖簾償却	7		6	1		
<b>営業利益</b>	445	128	205	240	267	166.8%
受取利息	8	6	14	6	11	
支払利息	34	8	40	6	42	
利息収支	26	2	26	0	31	
受取配当金	14	20	14	0	12	
その他営業外収益	24	3	17	7	11	
その他営業外費用	21	12	14	7	11	
持分法利益	39		16	23	12	
<b>経常利益</b>	475	137	212	263	260	182.6%
特別利益	52	39	20	32	25	
特別損失	86	55	27	59	55	
<b>税引前利益</b>	441	121	205	236	230	191.6%
法人税等	178	37	85	93	92	
少数株主利益	36		14	22	13	
<b>当期純利益</b>	227	84	106	121	125	181.6%

<b>基礎収益</b>	<b>493</b>	<b>241</b>	<b>+252</b>	<b>266</b>	<b>185.3%</b>
-------------	------------	------------	-------------	------------	---------------

基礎収益=営業利益(貸倒費用を除く)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益

連結貸借対照表	2004年度末		2004年度末		
	前年度末増減		前年度末増減		
(単位:億円)					
<b>流動資産</b>	8,736	1,649	<b>流動負債</b>	7,851	1,443
現金及び預金	372	26	取引債務	4,277	801
取引債権	6,820	1,307	短期借入金	3,107	488
棚卸資産	1,322	315	その他の流動負債	467	154
その他の流動資産	222	1	<b>固定負債</b>	895	58
<b>固定資産</b>	2,178	151	<b>負債合計</b>	8,746	1,501
有形・無形固定資産	958	70	<b>少数株主持分</b>	192	29
投資その他の資産	1,220	221	資本金・資本剰余金	1,500	0
			利益剰余金 他	476	270
			<b>資本合計</b>	1,976	270
<b>資産合計</b>	10,914	1,800	<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	10,914	1,800

連結対象会社数	連結対象会社数		
	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	107(+3)	29(+4)	136(+7)
国内・海外法人	19		19
合計	126(+3)	29(+4)	155(+7)

連結財務指標	連結財務指標	
	2004年度	2003年度
株主資本比率	18.1%	18.7%
D/E レシオ	1.84	1.85

(注)カッコ内は前年度からの増減  
孫会社を除く連結対象会社数は99社

2004年度連結決算の概要

【2004年度の概況】

当期の鉄鋼業界は、世界的な景気回復を背景に、需要サイドでは、国内において自動車・産業機械・造船をはじめとする製造業向けに加え、民間建築の回復による建設業向けも力強い伸びを見せ、4年ぶりに鋼材消費が7,000万トンを超える見通しとなっている。一方、海外においても中国を中心とする東アジア圏の旺盛な需要が継続しており、原料価格・鋼材価格とも高水準で推移した。こうした世界的な鋼材需要の急拡大に伴い、製品によっては供給サイドの対応能力を超えるケースも見受けられた。

かかる状況下、当社としては事業の円滑な立上げの成功にとどまることなく、3ヵ年中期経営計画(2003年～2005年)の早期完遂に向け、以下の3つの改革に取り組んできた。

PMI：機能・構造の見直しによるグループ企業の統合・再編

BPI：業務プロセスの効率化、高度化

成長戦略：選択と集中による成長分野の取り込み

PMIにおいては、建材分野・ステンレス分野の再編や各地域拠点の統廃合など、前年度からのペースを落とすことなく、スピード感をもって取り組んだ。BPIでは業務フローの抜本的改善や当社機能の高度化を目指すべく、事務品質の現状分析と向上に努めた。また成長戦略においては、中国など海外を中心として、適正なリスク分析のもとで積極的な投資を実施した。さらに、こうした諸施策に加え、グループ全体での連結経営の推進に向けた取り組み、減損会計の早期適用など、安定的な収益水準を維持していくための財務内容の更なる強化に取り組んだ。

この結果、当期売上高は2兆2,779億円(前年度比3,779億円の増加)、経常利益は475億円(前年度比263億円の増加)、当期純利益は227億円(前年度比121億円の増加)となり、期初見通しであった125億円及び中期経営計画最終年度(2005年)の目標であった150億円を大幅に上回った。

【主要損益項目の内訳】

1. 総利益

事業の円滑な立上げによるシナジー効果と、PMIによる事業別統合・再編により子会社の収益力が強化されたことに加え、世界的な鋼材市況の好転により、子会社を中心に総利益率が改善されたことなどによって収益を押し上げ、前年度比290億円増加の1,234億円となった。単体で鋼材市況上昇により国内売上が増加したことに加え、中国等アジア向け輸出が増加した。また子会社では米国及び中国等アジアの海外子会社が好調であった。

2. 営業費・貸倒費用

営業費は、単体で4億円の増加となった他、子会社では新規連結の影響や海外拠点の本格稼働による影響などで56億円増加したことにより、全体では前年度比60億円増加の761億円となった。また貸倒費用は、社内格付けに基づく厳格な引当基準を適用した結果、連結ベースで21億円を計上したものの、前年度に比べ11億円の改善となった。

3. 特別損益

特別損益は、保有資産の見直しを行って上場株式を売却し、特別利益を計上した。グループ会社の財務基盤の更なる強化の為、固定資産の減損会計の早期適用により、収益性の低い事業用資産について減損損失を計上し、またPMIの促進により固定資産の処分を進めた結果、特別損失を計上した。

4. 子会社の状況

国内子会社は、PMIによる事業別統合・再編により収益力が強化されたことに加え、鋼材価格の上昇により、総じて大幅な増益となった。海外子会社は、北米が鋼材市況の上昇により大幅な増益となった他、中国等、アジアで数量増により売上が増加したことなどから、全体として前年度比大幅な増益となった。

5. 地域別セグメントの内訳

単体の売上高は、国内が1兆1,000億円で全体の75%、次いで中国及びアジア向けが2,500億円で17%を占めている。総利益は国内が220億円で64%、中国及びアジア向けが85億円で25%を占めている。また連結対象会社の地域別持分損益は、国内が76億円で54%、北米が43億円で31%、残りは中国及びアジアなどとなっている。

【財政状態】

1. 総資産、株主資本

鋼材市況の上昇により取引債権や棚卸資産が増加したことで、総資産は前年比1,800億円増加の1兆914億円となったが、総資産のうち流動資産が8割を占めており、流動性の高い財務構造となっている。また株主資本は、収益の増加による連結剰余金の増加などにより、前年度比270億円増加の1,976億円となった。

2. 有利子負債

有利子負債は鋼材価格の上昇による資金需要の増加から、前年度比479億円増加の3,632億円となったが、デット・イクイティ・レシオは1.8倍であり財務の健全性を維持している。

2005年度連結業績見通し

	2005年度 業績見通し	
	2005年度	2004年度実績比
売上高	2兆5,000億円	2,221億円
総利益	1,160億円	74億円
経常利益	390億円	85億円
当期純利益	200億円	27億円

【業績の見通し】

1. 売上高、総利益

鋼材価格が引き続き堅調に推移する見通しから、売上高は前年度比2,221億円増加の2兆5,000億円となる見込みだが、前年度の鋼材価格急騰の反動から総利益率が低下することにより、総利益は前年度比74億円減少の1,160億円となる見通しである。

2. 経常利益、当期純利益

総利益の減少に伴い、経常利益は前年度比85億円減少の390億円、当期純利益も前年度比27億円減少となる見込みであるが、前年度に引き続き200億円の大口は維持する見通しである。